

I 策定にあたっての考え方

1 策定の背景・趣旨

まち・ひと・しごと創生法に基づき平成27(2015)年10月に「函館市活性化総合戦略」を策定、令和2(2020)年3月に改訂した「第2期函館市活性化総合戦略」の計画期間が令和6(2024)年度で満了することから、引き続き国や北海道の方針を踏まえつつ、人口減少のスピードを少しでも緩やかにするとともに誰もがいつまでも暮らし続けたい、再び訪れたいと思うまちづくりを進めるため、令和7(2025)年度から5年間の政策目標や具体的な取組等を示す「第3期函館市活性化総合戦略」を策定しました。

2 本戦略の位置づけ

本戦略は「函館市総合計画基本構想実施計画」として位置づけています。

3 本戦略推進の視点

各取組は、以下の4つの視点を取り入れながら推進します。

- ・ジェンダーギャップの解消
- ・デジタルの力の活用
- ・多様な主体との連携の推進
- ・SDGs

4 計画期間

令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの5年間

5 評価と検証

数値目標、KPI（重要業績評価指標）の達成度をもとに内部評価を行うほか、函館市まち・ひと・しごと創生推進会議における外部評価により効果検証を行い、必要に応じて施策の見直しや計画の改訂を行います。

なお、事業の立案にあたっては課題や目的を明確にし、市民にとって真に有効な政策を進めるため、EBPM（合理的根拠に基づく政策立案）の考え方を取り入れます。

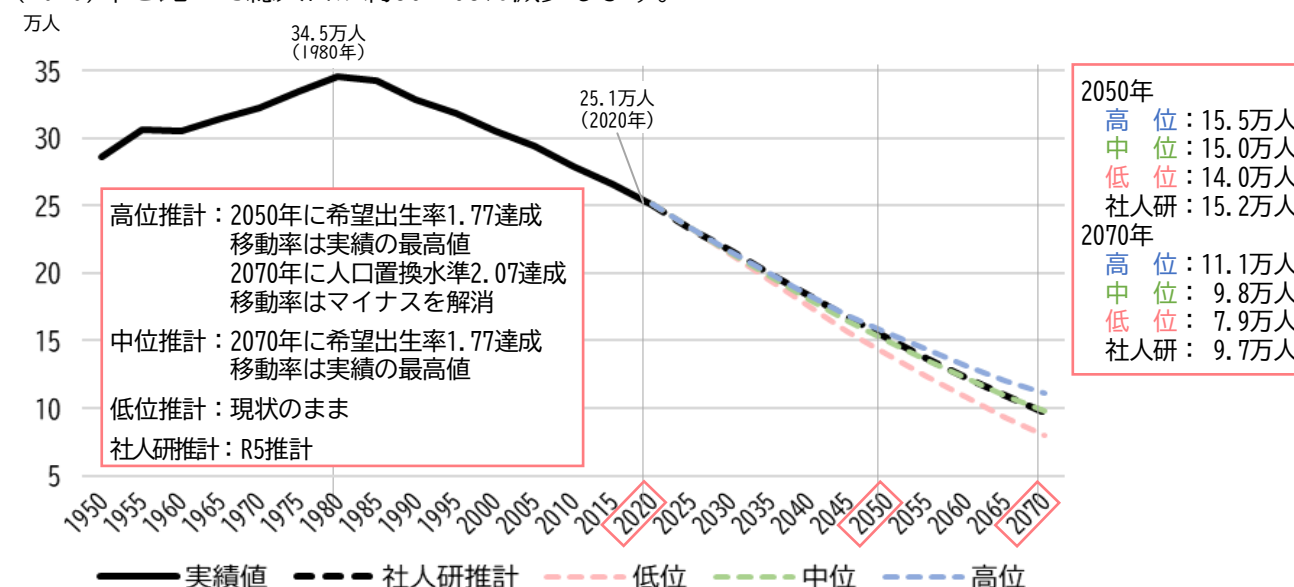
II 本市の現状

1 第2期総合戦略の評価について

第2期総合戦略では、3つの基本目標を掲げて各種施策を推進してきました。施策の進捗状況の評価するために設定した41項目のKPI（重要業績評価指標）の中間評価では、計画期間中に流行した新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも順調に推移している指標もありますが、目標達成には及ばないと見込まれる指標も半数近くあります。また、数値目標として掲げた合計特殊出生率の増加と20歳代の若者の市外への転出超過数も目標には届いておらず、人口減少に歯止めがかかっていない状況が続いています。

2 人口推計について（「函館市人口ビジョン」より）

令和2(2020)年の総人口(実数値)は251,084人であり、平成30(2018)年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計値（以下「社人研推計」という。）の249,793人を上回りましたが、2070年の人口推計は、高位推計で110,881人、中位推計で97,977人、低位推計で79,284人と、令和2(2020)年と比べて総人口が約56～68%減少します。



3 財政状況について（「財政の現状」、「今後の財政見通し」より）

本市の歳入は、自主的かつ安定的な財源に乏しく、国の制度に左右される地方交付税などに依存している脆弱な構造となっていることに加え、歳出では、人件費、扶助費等、公債費をあわせた義務的経費が全体の約半分以上を占めるなど硬直化した状況が続いています。今後も社会保障関係経費の増加等が見込まれ、令和8(2026)年度では約29億円の収支不足となる見通しです。このような状況の中でも、行政サービスを継続的・安定的に提供するために、既存施策の見直しなど行財政対策を間断なく推し進め、健全で持続可能な財政基盤の確立をめざし、本市に必要なとされる行政需要への確に対応できる効率的・効果的な財政運営を図っていく必要があります。

4 市民等アンケートの結果から

令和6(2024)年に20歳以上の市民および市内の高等教育機関、高等学校に通学する学生・生徒を対象に行ったアンケート調査では、安定した雇用の確保や子育てと仕事の両立しやすい環境の整備など、主に「しごと」の分野に関わる回答が多い結果となりました。

III 本戦略の目標

1 めざす姿

函館市総合計画基本構想で掲げる将来像をめざすことにより、市民の幸福度（ウェルビーイング）の向上につなげていきます。

2 基本目標

- 基本目標1 結婚・出産の希望がかない、未来をひらくひとが育つまちをめざす
- 基本目標2 働きがいのあるしごとの創出と地域経済の活性化をめざす
- 基本目標3 いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす
- 基本目標4 住むひと・訪れるひとにとって、魅力あるまちをめざす

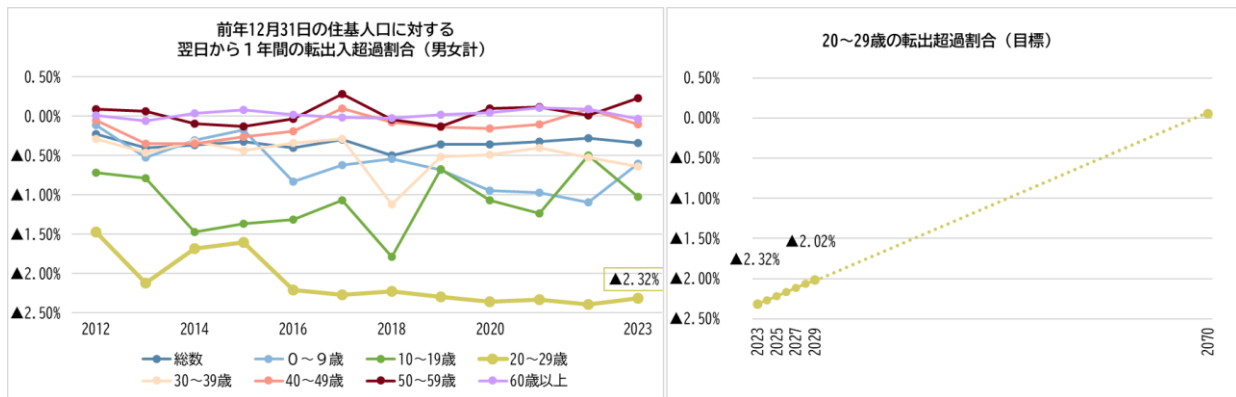
3 数値目標の設定（※P2参照）

基本目標の達成度を測るため、数値目標を設定しています。

IV 目標の達成に向けた施策の方向性と具体的な取組

数値目標Ⅰ：20～29歳人口に対する市外への転出超過の割合

現状値(R5)：▲2.32% 目標値(R11)：▲2.02% ※ 2070年に転出超過を解消

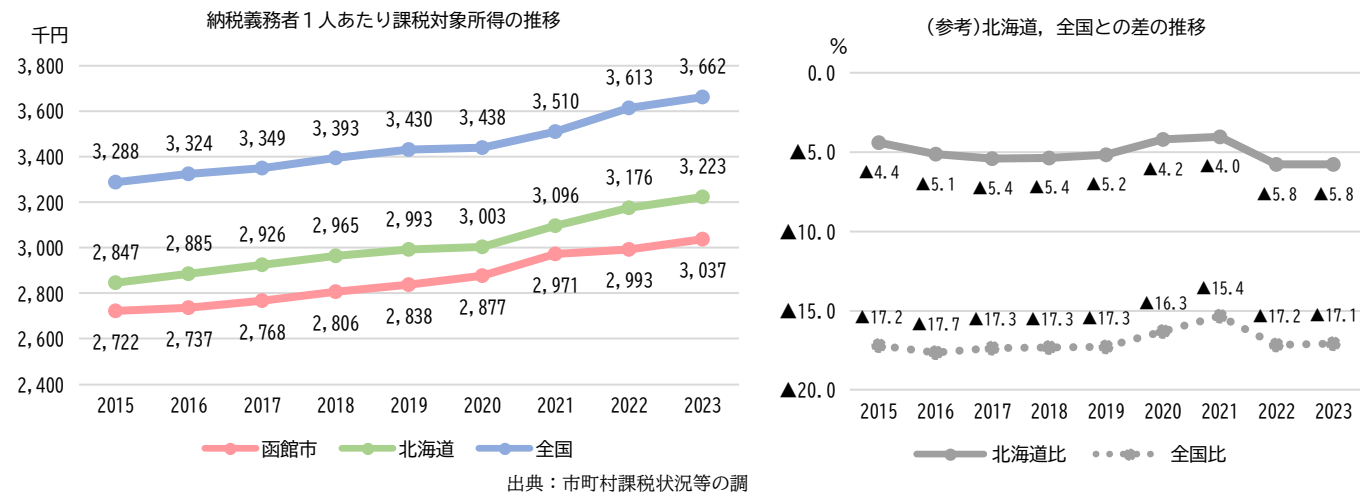


KPI一覧

基本目標1 結婚・出産の希望がかなない、未来をひらくひとが育つまちをめざす				基本目標2 働きがいのあるしごとの創出と地域経済の活性化をめざす				基本目標3 いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす				基本目標4 住むひと・訪れるひとにとって、魅力あるまちをめざす								
No.	K P I（重要業績評価指標）		現状値(R5)	目標値(R11)	No.	K P I（重要業績評価指標）		現状値(R5)	目標値(R11)	No.	K P I（重要業績評価指標）		現状値(R5)	目標値(R11)	No.	K P I（重要業績評価指標）		現状値(R5)	目標値(R11)	
①結婚・出産の希望をかなえる支援				①D X推進等による地元企業の競争力強化への支援				①インクルージョンの実現のための取組				①人が集い賑わう場の創出								
1	20～49歳を分母とした場合の婚姻率（人口千対比）		10.5	増加	1	I T・ロボット等導入支援事業採択数(累計)		8件(R6)	40件(R7～11)	1	固定的な性別役割分担を肯定する人の割合		10.4%(R3)	減少(R8)	②観光の価値を高める取組の強化					
2	合計特殊出生率(年齢別出生率)		0.99	5歳区分ごとにおいて増加	②企業誘致活動の強化と新たなチャレンジへの支援				2	企業立地件数（累計）	13件	30件(R7～11)	2	市内事業所における管理的地位にある女性の割合	26.0%	増加	1	平均宿泊数	1.26泊	1.48泊(R10)
②切れ目のない子育て支援				③持続可能で魅力的な農林水産業実現のための取組				②地域で支え合い健康で生き生きと暮らせる環境の充実				③陸・海・空の交通ネットワークの充実								
3	子育て支援・補助が手厚いと感じる20～40代の割合		10.0%(R6)	増加	3	企業立地による新規雇用者数（累計）		62人	255人(R7～11)	3	男性を100とした場合の女性の給与水準		86.6%	100.0%	3	クルーズ船の寄港数	59回予定(R6年12月時点)	80回		
4	乳幼児健康診査受診率	4か月児 98.8% 1歳6か月児 97.7% 3歳児 98.7%	4か月児 98.0% 1歳6か月児 以上	4	創業支援者件数（累計）		388件	1,820件	4	就業する女性のうち正規職員の割合		52.7%	増加	4	国際線の運航便数	8便／週(R6年12月時点)	14便／週			
③子育てしながら働きやすい環境整備				④誰もが働きやすい環境づくり				③快適な暮らしを実現する生活環境の確保				④文化・スポーツの振興								
5	保育所の待機児童数		0人	0人	5	農業新規就農者数（平成24年度からの累計）		18人	24人	5	福祉施設(障がい者)の入所者のうち地域生活へ移行した者の割合		2.1%(R3～5)	3.4%(R6～8)	5	国内線の運航路線数	6路線(R6年12月時点)	8路線		
6	育児休業制度に関する規定の設置率		84.5%	100%	6	林業新規就業者数（累計）		－	5人	6	地域包括支援センターの相談件数		16,053件	増加	④移住・定住を後押しする取組の充実					
7	育児休業取得率		母親 75.0% 父親 7.3%	増加	7	漁業新規就業者数（累計）		－	10人	7	健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）		男性 77.4歳 女性 82.7歳	延伸(R15)	6	市・移住サポートセンター等における移住相談件数		467件	800件	
④子どもたちを取り巻く社会問題への対応				⑤カーボンニュートラルの実現に向けた取組などを通じた産業の振興				④安全で利便性の高い交通環境の確保				⑤文化・スポーツの振興								
8	市内における児童虐待による死亡事例数		0件	0件	8	高卒者のうち市内在住で進路未定の者の割合		3.5%	減少	8	各種がん検診受診率		胃 3.0% 肺 4.3% 大腸 4.1% 乳 11.5% 子宮 13.3%	胃 6.1% 肺 4.5% 大腸 5.4% 乳 14.7% 子宮 16.5%(R15)	7	移住相談等を通じて移住した世帯数		18世帯	30世帯	
9	いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合		小6 87.9%(R6) 中3 83.8%(R6)	小・中学生ともに増加	9	高卒就職者の市内就職率		61.7%	増加				8	西部地区内の空き地率		5.4%	4.7%(R10)			
9	全国学力・学習状況調査の正答率		小6国語 66%(R6) 算数 58%(R6) 中3国語 54%(R6) 数学 47%(R6)	小・中学生ともに全国平均以上	10	インターンシップ受入情報発信における採用充足率		77.8%	増加				⑤文化・スポーツの振興							
⑤子どもたちの学びを支える教育環境の充実				10	奨学金返還支援事業 企業登録者数		83社	143社	9				1世帯当たりのCO2排出量（家庭部門）		4.4t-CO2(H30)	1.9t-CO2以下(R12)	9	スポーツ合宿の件数		57件※H30:126件
⑥地域のニーズに対応した人材育成				13	【再掲】育児休業取得率		1－③参照	1－③参照	10	スノーボランティアサポートプログラム登録団体数		94団体	増加	10	文化芸術活動促進補助金における助成件数		19件(R7年1月時点)	25件		
11	大学等進学率（短大、専修学校等を含む）		77.1%	増加	14	再生可能エネルギーなどの設備の導入量（設備容量）		太陽光 25,694kW 風力 139kW 中小水力 199kW バイオマス 2,160kW（うち廃棄物 1,660kW） 地熱発電 －(R3)	太陽光 96,600kW 風力 118,000kW 中小水力1,000kW バイオマス 7,200kW（うち廃棄物 6,700kW） 地熱発電6,500kW(R12)	11	公共交通利用者数の減少率と人口減少率の差		利用者数12,287千人 人口 238,213人	人口減少率以下(R10)	11	将来生まれてくる世代のために、良い環境や文化を残したい「非常にあてはまる」「ある程度あてはまる」と回答する市民の割合		73.7%(R6)	80.0%以上	
12	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合		小6 35.2%(R6) 中3 27.8%(R6)	小・中学生ともに40.0%	15	企業立地件数（うちGX関連企業分・累計）		－	増加											

数値目標Ⅱ：納税義務者1人あたり課税対象所得

現状値(R5)：3,037千円 目標値(R11)：道内市町村の平均以上をめざす



事業一覧

基本目標1結婚・出産の希望がかなない、未来をひらくひとが育つまちをめざす	基本目標2働きがいのあるしごとの創出と地域経済の活性化をめざす	基本目標3いつまでも健康で充実した生活を送ることができるまちをめざす	基本目標4住むひと・訪れるひとにとって、魅力あるまちをめざす
①結婚・出産の希望をかなえる支援 ■第2子以降の保育料無償化 ■産後ケア事業 ■不妊治療等助成事業 ■子ども家庭センター事業 など	①DX推進等による地元企業の競争力強化への支援 ■EC活用支援事業補助金 ■DX・生産性向上支援事業 など ②企業誘致活動の強化と新たなチャレンジへの支援 ■はこだてエリア企業採用情報発信支援事業 ■地方就職学生支援事業 ■「食の担い手」育成推進費 ■特産品開発支援事業補助金 ■創業支援事業負担金 ■若者の創業支援事業 ■産学連携推進費 ■企業誘致活動費 ■ものづくりシンティセールズ事業 ■企業立地促進条例補助金 ■地方拠点開設支援事業補助金 ■立地環境調査補助金 など ③持続可能で魅力的な農林水産業実現のための取組 ■地域水産業創生計画推進費 ■大学振興・地域水産業創生事業補助金 ■グリーン・ツーリズム推進事業 ■農業法人参入支援事業 ■スマート農業技術活用支援事業費補助金 ■林業研修生インターンシップ宿泊費補助金 ■キングサーモン完全養殖技術研究事業 ■コンブ漁業振興研究事業 ■天然コンブ資源回復緊急対策事業 ■漁業就業者確保対策関係経費 ■漁業就業体験事業 ■漁業研修受講費補助金 ■漁業資格取得費補助金 など ④誰もが働きやすい環境づくり ■ジェンダーギャップ解消関係経費 ■外国人材採用相談事業 ■雇用対策推進費(障がい者雇用促進) ■就職促進マッチング支援事業 ■函館しごとネット運営経費 ■女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業 ■若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業 ■奨学金返還支援事業 など ⑤カーボンニュートラルの実現に向けた取組などを通じた産業の振興 ■エネルギー地産地消検討調査費 ■港湾計画関係経費 など	①インクルージョンの実現のための取組 ■インクルージョン推進経費 ■【再掲】ジェンダーギャップ解消関係経費 ■男女共同参画推進費 ■性の多様性理解促進等事業関係経費 ■手話言語条例・障がい者コミュニケーション条例検討委員会関係経費 ■【再掲】特別支援教育支援員関係経費 など ②地域で支え合い健康で生き生きと暮らせる環境の充実 ■町会活性化推進事業 ■地域で見守り支える福祉拠点推進経費 ■介護人材等地域定着奨励金 ■介護職員等資格取得支援事業 ■高齢者交通料金助成費 ■介護人材確保・育成促進事業 ■介護助手活用促進事業 ■「介護のしごと魅力発信教室」開催事業 ■はこだて健幸プロジェクト負担金 ■がん検診事業 ■歯科健康診査事業 ■口腔保健推進事業 ■带状疱疹ワクチン接種費助成事業 ■運動・スポーツ習慣化促進事業 ■地域包括支援センター運営事業 ■要介護認定デジタル化事業 など ③快適な暮らしを実現する生活環境の確保 ■防災意識普及啓発関係経費 ■災害用備蓄品等関係経費 ■地球温暖化対策費(新エネルギーシステム等導入補助金分) ■日乃出清掃工場整備事業 ■除雪費 など ④安全で利便性の高い交通環境の確保 ■公共交通運転手確保事業 ■バス生活路線維持費補助金 など	①人が集い賑わう場の創出 ■中心市街地賑わい事業 ■函館駅前東地区市街地再開発事業 ■はこだてフードフェスタ負担金 ■はこだてグルメサーカス開催負担金 ■はこだて冬フェスティバル開催負担金 ■函館マラソン大会負担金 など ②観光の価値を高める取組の強化 ■はこだて食ポータルサイト関係経費 ■観光キャンペーン実施経費 ■観光プロモーション実施経費 ■ラグジュアリーツーリズム推進経費 ■滞在型観光促進経費 ■観光産業人材育成経費 ■函館山夜景魅力度向上事業 ■函館山混雑状況配信システム関係経費 ■伝統的建造物群保存地区保存事業 ■西部地区都市景観形成地域保全事業 ■卸売市場活性化対策費 など ③陸・海・空の交通ネットワークの充実 ■道内空港受入体制整備実行委員会負担金 ■函館港利用促進費 など ④移住・定住を後押しする取組の充実 ■移住・定住者誘致推進事業 ■テレワーク移住促進事業 ■移住支援金 ■空家対策総合支援補助金(改修支援補助) ■西部地区再整備事業 など ⑤文化・スポーツの振興 ■文化芸術活動促進補助金 ■特別史跡五稜郭跡環境整備事業 ■スポーツ合宿誘致補助金 ■スケートボードエリア管理運営経費 など